

令和3年度

事業報告及び収支決算書

(R3.4.1～R4.3.31)

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

目 次

事業報告

1. 基本方針	1
2. 公益目的事業と収益事業について	1
3. 個別の事業内容について	2

別表

I 公益目的事業

(a) 種苗生産、放流及び供給事業（別表 1）	9
(b) 中間育成、放流及び供給事業（別表 2）	10
(c) 養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業（別表 3）	11
(d) 栽培漁業広報啓発事業（別表 4）	12

II 収益事業

(a) 種苗生産供給、中間育成放流事業（別表 5）	14
(b) 観光及び水産資源の有効利用に関する事業（別表 6）	15

III 附属明細書について

収支決算書

1. 貸借対照表	17
2. 貸借対照表内訳表	18
3. 正味財産増減計算書	19
4. 正味財産増減計算書内訳表	21
5. 財務諸表に対する注記	23
6. 附属明細書	25
7. 財産目録	26

監査報告書

事業報告

本年度の事業報告は、主に以下の点を含んでいます。

- 1. 事業概況と実績
- 2. 事業運営と課題
- 3. 事業計画と今後の展望

1. 事業概況と実績

本年度は、事業の拡大と品質の向上に注力してきました。特に、新規顧客開拓や生産効率の向上が挙げられます。また、環境への配慮による持続可能な開発も実現しました。

2. 事業運営と課題

一方で、人材育成や技術革新に対する取り組みが課題として挙げられます。また、競争激化による価格競争も課題として認識されています。

3. 事業計画と今後の展望

今後は、更なる事業拡大を目指し、新規事業の開拓や海外展開を検討する方針です。また、人材育成や技術革新に対する取り組みを強化し、企業の持続可能な開発を実現する方針です。

令和3年度

事業報告

【(公財) 下松市水産振興基金協会】

令和3年度は、下松市から指定管理を受け2年目の事業年度となりました。令和2年度の種苗生産、放流及び供給事業でオニオコゼ、キジハタ及びウマヅラハギにおいての欠損尾数を一部解消しましたが、依然オニオコゼ、キジハタで不足が生じました。令和2年度から試験的に養殖してきた「二升五合（ますますはんじょう）さば」も10月から出荷が始まり、計画どおり出荷を行うことができ、関係機関からも高評価をいただいております。また本年度から、新たな試験養殖の取り組みとして、「べっぴんあじ」と称してマアジの養殖を開始しており、令和4年度秋以降出荷の予定です。

1. 基本方針

当協会は、水産資源の維持拡大を図るために栽培漁業事業を推進し、地域漁業経営の恒久的安定及び海面利用と地域産業の調和ある発展に寄与し、地域社会の健全な発展を図ることを目的とし、以下の公益目的事業及び収益事業を適切に実施しました。

2. 公益目的事業と収益事業について

(1) 公益目的事業

山口県知事から認定された公益目的事業の“水産資源の維持拡大・観光資源等の生産及び栽培漁業の推進に関する事業”として、当協会の定款にある「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」、「漁場環境保全及び漁業経営安定に関する種苗生産放流事業」で得た飼育技術を基に、「魚介類の生産技術、生産管理の向上及び観光資源としての養殖に関する事業」及び「栽培漁業推進に関する調査研究及び啓発に関する事業」を行いました。

また、公益目的事業の実施に必要とする「施設の管理運営に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行い

ました。生産の効率化を図り、指定管理仕様書等に則って、下松市と協議をし、指示された事業を実施しました。

(2) 収益事業

山口県知事から認定された収益事業の“水産資源の維持拡大に関する事業”として、定款にある「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」、「魚介類の生産技術、生産管理の向上及び観光資源としての養殖に関する事業」を行いました。

また、収益事業の実施に必要とする「施設の管理運営に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行いました。

3. 個別の事業内容について

(1) 公益目的事業について

※水産資源の維持拡大・観光資源等の生産及び栽培漁業の推進に関する事業

本事業は、近海の漁獲量の増大や魚食普及を図るために、“種苗生産、放流及び供給事業”、“中間育成放流及び供給事業”を実施することで、地域あるいは、山口県の水産資源の維持拡大を図るものです。

また、“栽培漁業、魚食推進及び観光資源生産に関する広報啓発事業”を実施することで、水産資源の維持拡大に寄与するだけでなく、観光資源の安定的な生産と供給を行うことで、産業の振興並びに観光の振興が図れます。

事業の推進にあたって、当協会が長年実施してきた魚介類の栽培漁業事業と養殖事業で培ってきた技術や経験を活かして、水産資源の確保に寄与しながら、地域の観光振興にも貢献しました。

公益目的事業を実施するにあたり、以下の[1]から[4]の4つの事業に分類しました。

なお、指定管理制度になった令和2年度からは公益目的事業財産は下松市の歳入に収納されます。

[1]種苗生産、放流及び供給事業

【事業概要と目的】

他では技術的に対応が困難な魚種の親魚の育成、採卵、孵化、育成の実施、新魚種の開発等の生産技術の向上を図るとともに、指定管理で指定された種苗の周南地区海域への放流、漁協や行政への供給を行い、水産資源拡大及び漁獲量の安定化を目指して栽培漁業を推進しました。

【内容】

指定管理で指定された種苗生産魚（魚種、数量）を生産するために、当協会が管理する下松市栽培漁業センターにおいて、魚類の採卵、孵化、中間育成並びに放流を一貫とした種苗生産事業を実施しました。

種苗生産技術の開発及び向上を図るとともに、共第77号共同漁業権海域（周南地区海域）を中心に放流し、下松市に要望があった漁協や行政への供給を実施しました。

【対象魚種】

マコガレイ、オニオコゼ、キジハタ、アイナメ、ウマヅラハギ

【事業明細】

資料：9ページ 別表1

[2] 中間育成、放流及び供給事業

【事業概要と目的】

地元漁業者からの要望の高く指定管理で指定された種苗（魚種、数量）を中間育成、育成技術の研究、周南地区への放流、行政等への供給を行いました。共第77号共同漁業権海域（周南地区海域）の水産資源の拡大及び漁獲量を安定させ、漁業経営の安定化を図るために、関係機関から種苗を購入し、中間育成した稚魚を放流する栽培漁業を推進しました。

【内容】

関係機関から種苗を購入し中間育成を行い、周南地区へ放流するとともに下松市に生産の要望があった地区への供給を実施しました。

【対象魚介類】

クルマエビ、ガザミ、ヒラメ、アワビ、トラフグ、カサゴ、アカガレイ、ヨシエビ

【事業明細】

資料：10ページ 別表2

[3] 養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業

【事業概要と目的】

養殖技術の保持、養殖技術の指導及び改善のための試験養殖を行い、水産資源及び観光資源の生産のために養殖魚生産及び供給を行いました。

【内容】

事業内容についてはヒラメ種苗、トラフグ種苗及びマサバ種苗を購入し、陸上水槽と海上筏(トラフグ、マサバ種苗については主に海上の田の字筏)で育成し、養殖技術の指導及び技術改善のための試験研究を行いました。ヒラメは一年を通して出荷し、トラフグは漁業者の出荷時期の端境期を補う時期に、出荷しました。マサバは地元漁業者が漁獲した中の出荷対象にならない未利用魚を活用して、販売可能なサイズまで品質改良しながら養殖試験を行い出荷しました。

これらの出荷を行うことで、下松市の観光資源の生産が維持され市内観光施設等へ安定供給ができました。

【対象魚種】

- ① 指定管理で指定されたヒラメの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等の事業
 - ・下松市の代表的な水産資源でもあり、観光資源でもあるヒラメの試験研究のための養殖を行い、指定された供給先への供給を行いました。
- ② 指定管理で指定されたトラフグの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等の事業
 - ・下松市の代表的な水産資源、観光資源であるトラフグの試験研究のための養殖を行い、指定された供給先への供給を行いました。
- ③ 地元漁獲物の未利用魚の養殖技術の開発及び改善のための試験研究事業
 - ・漁業者の所得の向上を目的として地元漁獲物の未利用魚の有効活用を試験研究し、漁業者へ新たな養殖魚として啓発する試験養殖をしました。成果品は指示された出荷先へ出荷しました。

また、これらの事業で地元特產品の観光資源の生産を行うことで、それを用いて広報啓発活動を実施し、観光振興に貢献するとともに、笠戸

島観光客及び下松市観光客の施設見学の受け入れを積極的に行い、一般市民の方々の栽培漁業への理解の向上と魚食普及の推進を図りました。

【対象者】

養殖業者、他の水産研究機関、市内観光施設
一般(市主催等イベント用の提供)

【実施方法】

ヒラメ：種苗を購入し、陸上水槽及び海上(田の字筏)で育成しました。

トラフグ：種苗を購入し、成育状況と歩留まりの向上及び魚病対策に関する技術研究を行いました。

マサバ：地元の漁業者から、出荷対象にならない未利用魚を購入し、成育状況と歩留まりの向上及び魚病対策に関する技術研究を行いました。

【事業明細】

ヒラメ : 11 ページ 別表 3-①

トラフグ : 11 ページ 別表 3-②

マサバ : 11 ページ 別表 3-③

マアジ : 11 ページ 別表 3-④

[4]栽培漁業広報啓発事業

【事業概要と目的】

水産教室(出前講座)、魚(ヒラメ)のさばき方教室、職場体験の受入、餌やり体験、放流体験、施設の見学者の受入、地元のイベントへの参加などを行い、多くの方々に栽培漁業に関する広報啓発することで、水産業への理解や関心をより深めていただき、水産業の発展に貢献しました。

【内容 1】

栽培漁業についての水産教室(出前講座)の実施や魚(ヒラメ)のさばき方の体験教室を開催し、啓発活動する事業を行いました。

【対象者】

小中学生及び団体の来館者、出前講座の依頼があった学校及び団体等

【費用、参加費】

出前講座……無料

“笠戸ひらめ”のさばき方体験教室 実費

【内容 2】

水産業に対する理解を深めるために、下松市栽培漁業センターで飼育するヒラメ等の餌やり体験と放流体験を実施しました。

【対象者】

児童生徒を含む一般市民

【参加費】

無料

【事業明細】

資料： 12・13 ページ 別表 4

(2) 収益事業について

※水産資源の維持拡大に関する事業

本事業は、生産物の有効利用のために公益認定範疇以外に供給する事業と「施設の管理運営に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行いました。

収益事業を実施するにあたり、以下の[1]から[4]の4つの事業に分類しました。

[1]種苗生産供給、中間育成放流事業

【事業概要と目的】

指定管理で指定された公益目的事業の安定的な生産に向けた数量の確保から生じた生産努力分を、水産資源の有効利用及び経営の安定化のために収益事業として出荷をしました。

【内容】

指定管理で指定された種苗生産したマコガレイ、キジハタ、アイナメ種苗と中間育成したアカガレイ種苗を供給しました。

【対象者】

県外行政機関、県外漁協及びその他の県外事業者

【事業明細】

資料： 14 ページ 別表 5

[2] 観光及び水産資源の有効利用に関する事業

【事業概要と目的】

指定管理で指定された養殖魚の数量以外の水産資源の有効利用及び経営の安定化のために、下松市内飲食店及び周南市水産物市場などへ供給しました。

【内容】

ヒラメ、トラフグ、マサバ養殖生産物を有効利用のために下松市内飲食店、周南市水産物市場等に供給しました。

【事業明細】

ヒラメ : 15 ページ 別表 6-①

トラフグ : 15 ページ 別表 6-②

マサバ : 15 ページ 別表 6-③

マアジ : 15 ページ 別表 6-④

[3] 栽培漁業広報啓発施設貸与に関する事業

【事業概要と目的】

栽培漁業広報啓発施設の効率的な管理運営を図るために、当協会が公益目的事業での施設の使用時以外の栽培漁業広報啓発施設の利活用を目的とします。

【内容】

指定管理で指定された施設の貸出業務を行いました。

【対象者】

地域の団体及び個人等

【事業詳細】

施設の使用申請書を作成し、申し込みを受け付けて施設の運用を行いました。指定管理者仕様書に従って利用料金を徴収し、また、施設貸与に関する免責条項については、下松市のそれに準拠し貸与しました。

* 令和 3 年度利用者は 7 件 65 名でした。

[4] 物品販売等に関する事業

【事業概要と目的】

施設の利用者に対して、再訪問を動機づけることで栽培漁業広報啓発

事業の推進と水産業への理解と関心を高めることを目的とします。

【内容】

栽培漁業広報啓発のための PR グッズ等の物品販売を行いました。また、施設の利用者の利便性を図るために飲料サービス等を業者に委託しその手数料を徴収しました。

【対象者】

施設利用者

【事業詳細】

栽培漁業を含む水産業への理解と関心を高めるために、施設来訪者の利便性を向上させることで、再来訪の切っ掛けになるような物品を作成し販売しました。

- ・ PR グッズ等の作成及び販売等
- ・ 笠戸ひらめ等の販売及び加工品等の商品開発等
(笠戸ひらめの一夜干し)

また、飲料等サービスを業者に委託し、手数料を徴収しました。

* 笠戸ひらめペア	60 個
笠戸ひらめのコンフィ	183 個
ヒラメの餌（ガチャガチャ）	6,533 個 等

別表1

(a) 種苗生産、放流及び供給事業

魚種	出荷先	採卵数(粒)	計画	放流尾数
マコガレイ	下松市	16,520,000	453,000	689,651
	周南市		14,000	14,167
	" (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,000	5,060
	(一財)徳山地区漁業振興基金		20,000	20,239
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		8,000	8,096
	山口県漁業協同組合 吉佐支店山口支所		4,000	4,000
	" 大海支店		3,000	4,000
	岩国市 岩国市漁業協同組合		16,500	16,500
	" 通津漁業協同組合		1,000	1,000
	" 神代漁業協同組合		3,400	3,400
	(公社)光・熊毛地区栽培漁業協会		15,000	15,000
	山口市・吉山地区漁場利用整備協議会			1,700
	山口県釣り団体協議会			3,002
	国土交通省中国地方整備局(宇部工業・井森工業)			4,395
	国土交通省中国地方整備局(五洋建設)			4,535
	計		16,520,000	542,900
	令和3年度末尾数			794,745
				1,963,500
オニオコゼ	下松市	9,753,000	163,250	163,250
	" (令和2年度不足分)		142,986	79,666
	周南市		12,000	12,371
	" (周南地域栽培漁業推進協議会)		4,750	4,897
	(一財)徳山地区漁業振興基金		10,000	10,310
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		10,000	10,310
	山口県漁業協同組合 彦島支店		30,000	30,000
	" (追加)			5,000
	周防大島町 久賀漁業協同組合		2,000	2,000
	山口県漁業協同組合 日良居支店		3,000	3,000
	" 浮島支店		3,200	3,200
	岩国市 岩国市漁業協同組合		8,000	8,000
	" 通津漁業協同組合		500	500
	" 由宇漁業協同組合		3,500	3,500
	" 柱島漁業協同組合		1,700	1,700
	岩国市漁業協同組合		8,000	8,000
	" (追加)			5,000
	柱島漁業集落		4,300	4,300
	計		9,753,000	407,186
				355,004
キジハタ	下松市	100,485,000	154,000	154,000
	" (令和2年度不足分)		136,899	70,507
	周南市		14,000	14,005
	" (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,000	5,002
	(一財)徳山地区漁業振興基金		12,000	12,005
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		15,000	15,006
	山口県漁業協同組合 彦島支店		5,000	5,000
	岩国市 岩国市漁業協同組合		8,200	8,200
	" 通津漁業協同組合		540	540
	" 由宇漁業協同組合		950	950
	" 神代漁業協同組合		1,800	1,800
	" 柱島漁業協同組合		940	940
	柱島漁業集落		3,500	3,500
	(公財)日本釣り振興会		5,000	5,000
	岩国市漁業協同組合			5,000
	計		100,485,000	362,829
				301,455
アイナメ	下松市	750,000	13,000	67,992
	周南市		5,000	7,557
	" (周南地域栽培漁業推進協議会)			2,071
	(一財)徳山地区漁業振興基金		7,000	10,580
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		5,000	7,557
	岩国市 岩国市漁業協同組合		4,000	4,000
	柱島漁業集落		1,500	1,500
	東亜建設工業			4,000
	計		750,000	35,500
				105,257
ウマヅラハギ	下松市	1,200,000	25,000	25,631
	" (令和2年度不足分)		23,213	23,267
	周南市		5,000	5,000
	計		1,200,000	53,213
				53,898

別表2

(b) 中間育成、放流及び供給事業

魚種	出荷先	購入尾数	計画	放流尾数
クルマエビ	下松市	300,000	72,000	234,559
	周南市		27,000	27,000
	計		99,000	261,559
ガザミ	下松市	700,000	140,000	291,822
	周南市		128,700	128,700
	(一財)徳山地区漁業振興基金		90,000	114,558
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		10,000	12,729
	計		368,700	547,809
ヒラメ	下松市	130,000	20,000	22,115
	下松市(パイロット事業)		24,000	26,538
	周南市(パイロット事業)		48,000	51,041
	山口県漁業協同組合 彦島支店		15,000	15,000
	山口県釣り団体協議会			2,000
	中特ホールディングス(株)			500
	サンライン			500
アワビ	計	130,000	107,000	117,694
	下松市	77,000	20,000	20,000
	周南市(周南地域栽培漁業推進協議会)		7,000	7,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		18,000	18,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		5,000	5,000
	山口県漁業協同組合 周南統括支店		1,800	2,000
トラフグ	計	77,000	51,800	52,000
	下松市	68,000	10,000	10,480
	周南市		18,000	18,000
	" (周南地域栽培漁業推進協議会)		8,000	10,525
	(一財)徳山地区漁業振興基金		15,000	19,734
	周南市(周南地域栽培漁業推進協議会)(大型)		2,000	2,013
カサゴ	計	70,000	53,000	60,752
	下松市	60,000	20,600	27,120
	周南市		5,000	5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		11,000	11,193
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		8,000	8,141
	計		44,600	51,454
アカガイ・1 (R2年度導入群)	下松市		69,200	70,946
	周南市		30,000	30,000
	周南市 (周南地域栽培漁業推進協議会)		20,000	57,688
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		20,000	26,165
	計		139,200	184,799
アカガイ・2 (R3年度導入群)	岩国市 由宇漁業協同組合	353,000	10,000	10,000
	柱島漁業集落		5,000	5,000
	山口県漁業協同組合 浮島支店		63,800	63,800
	" (追加)			10,000
	由宇漁業協同組合			3,500
	計		78,800	92,300
ヨシエビ	令和3年度末尾数			150,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金	400,000	400,000	400,000
	計	400,000	400,000	400,000

別表3

(c) 養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業

別表3-①

魚種	生産尾数	摘要	
ヒラメ	a 8,487	令和2年度末尾数	
		2,790	令和3年4月入荷
		1,674	令和3年5月入荷
	b 18,023	1,674	令和3年10月入荷
		6,696	令和3年10月入荷
		5,189	令和3年11月入荷
c 10,115	出荷		
d 6,768	斃死		
計 a+b-c-d	9,627	令和3年度末尾数	

別表3-②

魚種	生産尾数	摘要	
トラフグ	a 827	令和2年度末尾数	
	b 684	令和3年6月入荷	
	c 550	出荷	
	d 306	斃死	
計 a+b-c-d	655	令和3年度末尾数(2・3年魚)	

別表3-③

魚種	生産尾数	摘要	
マサバ	a 433	令和2年度末尾数	
	b 123	令和3年9月入荷	
	c 374	出荷	
	d 12	斃死	
計 a+b-c-d	170	令和3年度末尾数	

別表3-④

魚種	生産尾数	摘要	
マアジ	a 0	令和2年度末尾数	
	b 250	令和3年9月入荷	
	c 0	出荷	
	d 0	斃死	
計 a+b-c-d	250	令和3年度末尾数	

別表4

(d) 栽培漁業広報啓発事業

開催日	事業・行事名	内 容
4月上旬	笠戸ひらめさばき方教室 (一般対象)	ステーキナイフを用いた簡便な魚のさばき方の習得及び家庭における魚食普及PR事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となつた。
5月5日(水)	第1回栽培漁業センターまつり	当センター会場内のタッチングプールで、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示し直接ふれ親しんでもらつた後、好評の魚のつかみ取り大会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となつた。
6月5日(土)	中特グループイベント	例年、中特グループ主催により、小学生を対象に虹ヶ浜海水浴場周辺で放流を行う計画であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため、6名で行った。
6月上旬	笠戸島・海の幸体験交流会	下松市内の小学児童対象に、水産資源の漁獲体験。新型コロナウイルス感染症予防のため中止となつた。
7月12日(月)	種苗放流	山口市主催による、放流事業で阿知須漁港にマコガレイ種苗を幼稚園児が放流する予定であったが、台風のためイベントは中止になり関係者のみで放流した。
7月中旬	栽培漁業放流体験イベント (コーラルリゾート・海開き)	下松市内の園児対象の放流体験事業。また放流事業の重要性の説明。新型コロナウイルス感染症予防のため中止となつた。
7月14日(水)	海浜清掃・稚魚放流	周南市水産課主催で、周南市糸島海岸において、海浜清掃後、トラフグ稚魚を放流した。(鼓南小 13名)
7月17日(土)	水産多面的機能發揮対策事業	山口県釣り団体協議会主催による、海浜清掃及び放流事業へ参加し、周南市刈尾において放流イベントを行った。(ガールスカウト 40名)
8月8日(日)	流域圏連携推進事業	株式会社サンライン主催で小学生高学年及び中学生が虹ヶ浜海岸でヒラメ種苗を放流した。(一般 30名)
7月28日(水)・29日(木)・8月18日(水)・19日(木)・23日(月)・24日(火)	くだまつキャリアアップセミナー	下松市教職員社会体験の一環として、5名受入栽培漁業及び養殖作業に従事してもらった。
8月25日(水) 26日(木) 27日(金)	下松市教職員社会体験研修	下松市教職員社会体験の一環として、教職員1名を受入、栽培漁業及び養殖作業を手伝ってもらった。
9月4日(土)	海浜清掃・稚魚放流	山口県釣り団体協議会主催で、下松市洲鼻海岸において、海浜清掃後、ヒラメ稚魚を放流した。(愛隣・平田保育園幼稚園児 40名)

7~8月	産業観光ツアー(親子)	親子で周南地域地場産業事業所の見学受入、また当事業所の業務内容の説明および餌やり体験を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。
10月	産業観光ツアー(一般)	一般的な周南地域地場産業事業所の見学受入、また当事業所の業務内容の説明および餌やり体験を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。
10月22日(金)	地栽協イベント	周南地域栽培漁業推進協議会のイベントで、はなぐり海水浴場において、幼稚園児によるかご網漁体験、タッピングプールで魚のふれあい体験を行った。(江口幼稚園児 75名)
12月5日(日)	まるごと笠戸島まつり	まるごと笠戸島まつり実行委員会主催、下松市栽培漁業センターにて開催。クルマエビつかみ取り大会を実施した。(500名)
12月上旬	笠戸ひらめさばき方教室 (一般対象)	一般を対象に、ステーキナイフを用いた簡単な魚のさばき方の習得及び、家庭における魚食普及PR事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。
3月下旬	元気ふれあいまつりin深浦	会場内にタッピングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示紹介する予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。
3月下旬	宝の島つ子卒業イベント	笠戸島在住の小学生卒業に際し、卒業生を対象に、将来笠戸島の魅力を思い出として記憶に残してもらうことを目的として毎年行っていたが、今年度は該当者がいなかつたので行われなかつた。
年間	校外学習 (出前講座)	県内の小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明を各校に直接出張し啓蒙する事業。(7校 299名)
年間	校外学習 (施設見学・餌やり体験)	来所の幼児・小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明、施設見学及び餌やり体験を行う事業。(27校 1,335名)
年間	職場体験	中・高校生を対象に職場体験を受け入れる事業。(1校 4名)また、職場体験ができない学校に出向き、職業講話を行った。(1校 97名)
年間	ひよこクッキング教室	下松市健康増進課主催の親子園児による魚食推進を目的とした料理教室。親子のひらめさばき方教室を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。
年間	魚のさばき方教室	下松市・周南市の団体からの要請で、魚のさばき方教室の講師派遣予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。
年間	笠戸島観光客の施設見学	笠戸島観光客を対象に、随時施設見学を受け入れる事業であり、多くの県内外の方に来所して頂き栽培漁業について理解をいただいた。(上記を含めて26,455名)

別表5

II 収益事業

(a) 種苗生産供給、中間育成放流事業

魚種	出荷先	採卵数(粒)	計画	放流尾数
マコガレイ	徳島県鳴門市 堂浦漁業協同組合他2件	2,916,000	24,000	24,000
	神戸市漁業協同組合		30,000	30,000
	(公財)日本釣振興会 兵庫県支部		22,500	14,100
	(公財)日本釣振興会(広島)		4,000	3,000
	愛媛県管理資源・漁場改善協議会		10,000	10,000
	(公財)三重県水産振興事業団		15,000	9,100
	熊本県水産研究センター		13,000	0
	(有)瀬戸活魚センター		33,000	33,000
	太平洋貿易(株)		16,150	15,600
	東北大学大学院農学研究科			600
計		2,916,000	167,650	139,400
令和3年度末尾数				346,500
キジハタ	(公財)日本釣振興会(広島・岡山)	1,003,000	6,000	6,000
	福井県 越酒・三国港漁業協同組合		5,000	
	〃 越酒遊漁船組合・日本釣振興会		5,500	
	(有)アイエスシー		7,600	
計		1,003,000	24,100	6,000
アイナメ	神戸市漁業協同組合(令和2年度産)	50,000		20,000
	計	50,000		20,000

魚種	出荷先	購入尾数	計画	放流尾数
アカガレイ・1 (R2年度導入群)	福岡県 福岡市漁業協同組合 姪浜支所	113,000	30,000	30,000
	〃 〃 志賀島支所		3,000	1,000
	(公財)大阪府漁業振興基金		80,000	100,000
	岸和田市漁業協同組合			500
	〃			140
	福岡県漁業協同組合連合会			10,000
	計		113,000	141,640
アカガレイ・2 (R3年度導入群)	福井県 若狭高浜漁業協同組合	347,000	30,000	28,610
	〃 大島漁業協同組合		10,000	8,970
	兵庫県 善漁水産			30,000
	〃 〃			20,000
	愛媛県漁業協同組合			3,000
計		347,000	40,000	90,580
令和3年度末尾数				150,000
トラフグ	養殖用種苗(漁業者)	1,500		1,500
	計	1,500		1,500

別表6

(b) 観光及び水産資源の有効利用に関する事業

別表6-①

魚種	生産尾数	摘要	
ヒラメ	a 6,723	令和2年度末尾数	
		2,210	令和3年4月入荷
		1,326	令和3年5月入荷
	b 14,277	1,326	令和3年10月入荷
		5,304	令和3年10月入荷
		4,111	令和3年11月入荷
c	8,028	出荷	
d	5,347	斃死	
計	a+b-c-d 7,625	令和3年度末尾数	

別表6-②

魚種	生産尾数	摘要	
トラフグ	a 1,678	令和2年度末尾数	
	b 1,316	令和3年6月入荷	
	c 1059	出荷	
	d 676	斃死	
計	a+b-c-d 1,259	令和3年度末尾数(2・3年魚)	

別表6-③

魚種	生産尾数	摘要	
マサバ	a 567	令和2年度末尾数	
	b 162	令和3年9月入荷	
	c 489	出荷	
	d 15	斃死	
計	a+b-c-d 225	令和3年度末尾数	

別表6-④

魚種	生産尾数	摘要	
マアジ	a 0	令和2年度末尾数	
	b 250	令和3年9月入荷	
	c 0	出荷	
	d 0	斃死	
計	a+b-c-d 250	令和3年度末尾数	

III 附属明細書について

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

收支決算書

貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	679,708	321,965	357,743
普通預金	59,382,546	48,867,333	10,515,213
未収金	205,723	17,716,906	△ 17,511,183
立替金	59,610	1,100	58,510
棚卸資産	296,850	426,662	△ 129,812
流動資産合計	60,624,437	67,333,966	△ 6,709,529
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期等預金	75,550,000	75,550,000	0
基本財産合計	75,550,000	75,550,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	84,999,922	81,179,030	3,820,892
備品	1,186,208	1,581,608	△ 395,400
特定資産合計	86,186,130	82,760,638	3,425,492
(3) その他の固定資産			
建物	2	2	0
建物付属設備	2	2	0
構築物	3	3	0
車両	398,927	110,711	288,216
船舶	185,144	287,937	△ 102,793
備品	1,473,743	2,232,247	△ 758,504
意匠権	1	1	0
組合出資金	300,000	300,000	0
その他の固定資産合計	2,357,822	2,930,903	△ 573,081
固定資産合計	164,093,952	161,241,541	2,852,411
資産合計	224,718,389	228,575,507	△ 3,857,118
II 負債の部			
1 流動負債			
仮受金	907,366	883,906	23,460
未払金	13,958,159	25,959,520	△ 12,001,361
流動負債合計	14,865,525	26,843,426	△ 11,977,901
2 固定負債			
退職給付引当金	84,999,922	81,179,030	3,820,892
固定負債合計	84,999,922	81,179,030	3,820,892
負債合計	99,865,447	108,022,456	△ 8,157,009
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	76,685,227	76,008,334	676,893
2 一般正味財産			0
一般正味財産合計	48,167,715	44,544,717	3,622,998
正味財産合計	124,852,942	120,553,051	4,299,891
負債及び正味財産合計	224,718,389	228,575,507	△ 3,857,118

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	0	0	679,708	0	679,708
普通預金	4,370,860	38,217,616	16,794,070	0	59,382,546
未収金	0	205,723	0	0	205,723
立替金	57,620	0	1,990	0	59,610
棚卸資産	0	296,850	0	0	296,850
流動資産合計	4,428,480	38,720,189	17,475,768	0	60,624,437
2 固定資産					
(1) 基本財産					
定期等預金	75,550,000	0	0	0	75,550,000
基本財産合計	75,550,000	0	0	0	75,550,000
(2) 特定資産					
退職給付引当預金	71,144,935	9,859,991	3,994,996	0	84,999,922
備品	0	1,186,208		0	1,186,208
特定資産合計	71,144,935	11,046,199	3,994,996	0	86,186,130
(3) その他の固定資産					
建物	2	0	0	0	2
建物附属設備	2	0	0	0	2
構築物	3	0	0	0	3
車両	334,301	64,626	0	0	398,927
船舶	155,151	29,993	0	0	185,144
備品	1,256,296	0	217,447	0	1,473,743
意匠権	0	0	1	0	1
組合出資金	0	0	300,000	0	300,000
その他の固定資産合計	1,745,755	94,619	517,448	0	2,357,822
固定資産合計	148,440,690	11,140,818	4,512,444	0	164,093,952
資産合計	152,869,170	49,861,007	21,988,212	0	224,718,389
II 負債の部					
1 流動負債					
仮受金	759,465	105,254	42,647	0	907,366
未払金	12,838,253	796,989	322,917	0	13,958,159
流動負債合計	13,597,718	902,243	365,564	0	14,865,525
2 固定負債					
退職給付引当金	71,144,935	9,859,991	3,994,996	0	84,999,922
固定負債合計	71,144,935	9,859,991	3,994,996	0	84,999,922
負債合計	84,742,653	10,762,234	4,360,560	0	99,865,447
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
指定正味財産合計	75,550,000	1,135,227	0	0	76,685,227
2 一般正味財産					
一般正味財産合計	△ 7,423,483	37,963,546	17,627,652	0	48,167,715
正味財産合計	68,126,517	39,098,773	17,627,652	0	124,852,942
負債及び正味財産合計	152,869,170	49,861,007	21,988,212	0	224,718,389

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,608	7,153	3,455
基本財産利息	10,608	7,153	3,455
特定資産運用益	807	733	74
特定資産利息	807	733	74
事業収益	192,079,788	195,807,249	△3,727,461
指定管理料収益	159,912,433	149,405,698	10,506,735
種苗事業・中間育成事業(県外)	19,753,218	19,628,975	124,243
養殖事業(観光・水産資源有効利用)	12,414,137	9,676,600	2,737,537
種苗生産・養殖育成費	0	17,095,976	△17,095,976
受取補助金	485,708	41,666	444,042
受取補助金等振替額	485,708	41,666	444,042
雑収益	3,531,866	3,533,749	△1,883
受取利息	757	691	66
雑収入	3,531,109	3,533,058	△1,949
経常収益計	196,108,777	199,390,550	△3,281,773
(2) 経常費用			
事業費	186,140,989	190,471,724	△4,330,735
給料手当	44,501,599	44,535,368	△33,769
退職給付費用	3,641,310	3,206,973	434,337
福利厚生費	7,820,040	7,635,819	184,221
期首種苗棚卸高	0	19,814,505	△19,814,505
期首棚卸高	426,662	888,096	△461,434
種苗購入費	28,316,830	27,875,004	441,826
飼料費	34,854,717	33,511,535	1,343,182
光熱水費	23,424,247	21,097,713	2,326,534
燃料費	3,633,176	2,421,930	1,211,246
期末棚卸高	△296,850	△426,662	129,812
図書資料費	72,746	59,412	13,334
旅費交通費	195,325	219,679	△24,354
通信運搬費	3,381,680	3,343,381	38,299
消耗什器備品費	429,550	297,250	132,300
消耗品費	5,332,378	5,415,212	△82,834
被服費	359,462	283,527	75,935
印刷製本費	297,910	192,100	105,810
公租公課	12,380,540	3,790,358	8,590,182
修繕料	820,180	1,013,187	△193,007
保険料	302,828	215,372	87,456
賃借料	2,565,411	2,128,732	436,679
手数料	488,483	279,989	208,494
委託料	11,587,769	11,192,537	395,232
減価償却費	1,604,996	1,480,707	124,289

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	6,344,790	5,665,090	679,700
給料手当	2,194,727	2,196,393	△ 1,666
退職給付費用	179,582	158,161	21,421
福利厚生費	385,669	376,583	9,086
光热水費	1,155,236	1,040,496	114,740
図書資料費	50,972	41,628	9,344
通信運搬費	166,778	164,889	1,889
消耗品費	186,770	189,207	△ 2,437
被服費	17,728	13,983	3,745
会議費	0	39,325	△ 39,325
食糧費	129,293	147,594	△ 18,301
交際費	113,944	144,132	△ 30,188
印刷製本費	208,739	134,600	74,139
公租公課	549,938	124,150	425,788
修繕料	34,971	49,968	△ 14,997
賃借料	126,521	104,985	21,536
手数料	9,396	14,901	△ 5,505
負担金	106,000	126,000	△ 20,000
委託料	568,881	551,993	16,888
減価償却費	159,645	46,102	113,543
経常費用計	192,485,779	196,136,814	△ 3,651,035
当期経常増減額	3,622,998	3,253,736	369,262
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職金積立補助金	0	7,396,738	△ 7,396,738
経常外収益計	0	7,396,738	△ 7,396,738
(2) 経常外費用			
固定資産売除却損			
備品除却損	0	33,470	△ 33,470
経常外費用計	0	33,470	△ 33,470
当期経常外増減額	0	7,363,268	△ 7,363,268
当期一般正味財産増減額	3,622,998	10,617,004	△ 6,994,006
一般正味財産期首残高	44,544,717	33,927,713	10,617,004
一般正味財産期末残高	48,167,715	44,544,717	3,622,998
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金	1,162,601	500,000	662,601
一般正味財産へ振替	485,708	41,666	444,042
当期指定正味財産増減額	676,893	458,334	218,559
指定正味財産期首残高	76,008,334	75,550,000	458,334
指定正味財産期末残高	76,685,227	76,008,334	676,893
III 正味財産期末残高	124,852,942	120,553,051	4,299,891

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	10,608	0	0	0	10,608
基本財産利息	10,608	0	0	0	10,608
特定資産運用益	639	128	45	0	807
特定資産利息	639	123	45	0	807
事業収益	153,568,445	32,167,355	6,343,988	0	192,079,788
指定管理料収益	153,568,445	0	6,343,988	0	159,912,433
種苗事業・中間育成事業(県外)	0	19,753,218	0	0	19,753,218
養殖事業(観光・水産資源有効利用)	0	12,414,137	0	0	12,414,137
受取補助金	0	485,708	0	0	485,708
受取補助金等振替額	0	485,708	0	0	485,708
雑収益	0	3,531,109	757	0	3,531,866
受取利息	0	0	757	0	757
雑収入	0	3,531,109	0	0	3,531,109
経常収益計	153,579,692	36,184,295	6,344,790	0	196,108,777
(2) 経常費用					
事業費	156,250,795	29,890,194	0	0	186,140,989
給料手当	39,084,825	5,416,774			44,501,599
退職給付費用	3,198,087	443,223			3,641,310
福利厚生費	6,868,178	951,862			7,820,040
期首棚卸高	0	426,662			426,662
種苗購入費	23,238,525	5,078,305			28,316,830
餌料費	26,158,793	8,695,924			34,854,717
光熱水費	21,384,150	2,040,097			23,424,247
燃料費	3,331,622	301,554			3,633,176
期末棚卸高	0	△ 296,850			△ 296,850
図書資料費	72,746	0			72,746
旅費交通費	168,370	26,955			195,325
通信運搬費	2,970,059	411,621			3,381,680
消耗什器備品費	370,272	59,278			429,550
消耗品費	4,568,960	763,418			5,332,378
被服費	315,708	43,754			359,462
印刷製本費	297,910	0			297,910
公租公課	9,671,739	2,708,801			12,380,540
修繕料	622,770	197,410			820,180
保険料	258,918	43,910			302,828
賃借料	2,253,147	312,264			2,565,411
手数料	137,799	350,684			488,483
委託料	10,130,922	1,456,847			11,587,769
減価償却費	1,147,295	457,701			1,604,996

科 目	公益目的事業 会計	収益事業 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
管理費	0	0	6,344,790	0	6,344,790
給料手当			2,194,727	0	2,194,727
退職給付費用			179,582	0	179,582
福利厚生費			385,669	0	385,669
光熱水費			1,155,236	0	1,155,236
図書資料費			50,972	0	50,972
通信運搬費			166,778	0	166,778
消耗品費			186,770	0	186,770
被服費			17,728	0	17,728
会議費			0	0	0
食糧費			129,293	0	129,293
交際費			113,944	0	113,944
印刷製本費			208,739	0	208,739
公租公課			549,938	0	549,938
修繕料			34,971	0	34,971
賃借料			126,521	0	126,521
手数料			9,396	0	9,396
負担金			106,000	0	106,000
委託料			568,881	0	568,881
減価償却費			159,645	0	159,645
経常費用計	156,250,795	29,890,194	6,344,790	0	192,485,779
当期経常増減額	△ 2,671,103	6,294,101	0	0	3,622,998
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産売除却損					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	2,637,633	△ 2,637,633	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 33,470	3,656,468	0	0	3,622,998
一般正味財産期首残高	△ 7,390,013	34,307,078	17,627,652	0	44,544,717
一般正味財産期末残高	△ 7,423,483	37,963,546	17,627,652	0	48,167,715
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金	0	1,162,601	0	0	1,162,601
一般正味財産へ振替	0	485,708	0	0	485,708
当期指定正味財産増減額	0	676,893	0	0	676,893
指定正味財産期首残高	75,550,000	458,334	0	0	76,008,334
指定正味財産期末残高	75,550,000	1,135,227	0	0	76,685,227
III 正味財産期末残高	68,126,517	39,098,773	17,627,652	0	124,852,942

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両・船舶・備品等……………定率法

公共施設負担金建物等……………定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付の要支給額を計上(自己都合等)

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期等預金	75,550,000			75,550,000
計	75,550,000	0	0	75,550,000
特定資産				
退職給付引当資産	81,179,030	3,820,892		84,999,922
備 品	1,581,608		395,400	1,186,208
計	82,760,638	3,820,892	395,400	86,186,130
合計	158,310,638	3,820,892	395,400	161,736,130

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期等預金	75,550,000	75,550,000		
計	75,550,000	75,550,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	84,999,922			84,999,922
備 品	1,186,208	1,135,227	50,981	
計	86,186,130	1,135,227	50,981	84,999,922
合計	161,736,130	76,685,227	50,981	84,999,922

4 固定資産の取得価格・減価償却累計額及び期末残高 (単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	固定資産売除却損	当期末残高
建物	1,868,800	1,868,798		2
建物附属設備	3,460,000	3,459,998		2
構築物	10,459,000	10,458,997		3
車両	1,055,569	656,642		398,927
船舶	428,000	242,856		185,144
備品	12,876,856	11,403,113		1,473,743
意匠権	100,000	99,999		1
計	30,248,225	28,190,403	0	2,057,822

5 補助金の内訳並びに交付者・当期の増減額及び残高

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
経営継続補助金	農林水産省	0	1,162,601	1,162,601	0	—
計		0	1,162,601	1,162,601	0	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」の2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高に記載してあるため省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	81,179,030	3,820,892	0	0	84,999,922

財産目録
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として	679,708	
預金	普通預金 山口県漁業協同組合周南統括支店 西京銀行下松支店 山口銀行下松支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として	2,339,904 35,907,940 21,134,702	
未収金	周南市水産物市場等	《現金・預金計》 収 ヒラメ代等	60,062,254 205,723	
立替金	ヒラメ発送料他	《未収金計》	205,723 59,610	
棚卸資産	コンフィ 18個×@967 ご当地ペア 146体×@1,914	《立替金計》 収 収 《棚卸資産計》	59,610 17,406 279,444 296,850	
流動資産合計			60,624,437	
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山口県漁業協同組合周南統括支店 西京銀行下松支店	公益目的保有財産であり、運用益 を公益目的事業共用の財源として 使用している。 《基本財産計》	64,550,000 11,000,000 75,550,000
特定資産	退職給付引当預金	山口県漁業協同組合周南統括支店	職員退職給付引当金見合の引当 資産として管理している。	84,999,922
	備品	ヒラメ一夜干し開発設備一式	収益目的保有財産(100%) 《特定資産計》	1,186,208 86,186,130
その他の固定資産	建物	作業場	(共用財産) うち公益目的保有財産(83.8%) うち収益目的保有財産(16.2%)	2 0
	建物付属設備	電気工事一式	うち公益目的保有財産(79.2%) うち収益目的保有財産(15.2%) うち管理目的保有財産(5.6%)	2 0 0
	構築物	水槽他配管工事	うち公益目的保有財産(83.8%) うち収益目的保有財産(16.2%)	3 0
	車両	軽トラック・運搬車	うち公益目的保有財産(83.8%) うち収益目的保有財産(16.2%)	334,301 64,626
	船舶	船舶1隻	うち公益目的保有財産(83.8%) うち収益目的保有財産(16.2%)	155,151 29,993
	備品	FRP3t水槽 軽量コンポーネンツ2台他7点 耐火金庫 エアコン(2台) パソコン(1台) 笠戸ひらめシンボルマーク	うち公益目的保有財産(83.8%) うち収益目的保有財産(16.2%) 公益目的保有財産(100%) 管理目的保有財産(100%) 〃 〃 管理目的保有財産(100%) 〃 《その他の固定資産計》	1 0 1,256,295 16,774 87,593 113,080 1 300,000 2,357,822
固定資産合計			164,093,952	
資産合計			224,718,389	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	仮受金	職員より預り金等	社会保険・所得税 《仮受金計》	907,366 907,366
	未払金	餌料費・光熱水費等 指定管理料余剰分	公益目的事業等に関する負債 公・法 指定管理料を市へ返納 《未払金計》	6,870,592 7,087,567 13,958,159
流動負債合計				14,865,525
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業等の業務に従事する職員の退職給付引当金である。 《退職給付引当金計》	84,999,922 84,999,922
固定負債合計				84,999,922
負債合計				99,865,447
正味財産				124,852,942

監査報告書

公益財団法人 下松市水産振興基金協会
理事長 玉井哲郎様

令和4年5月10日

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

監事 守田平人 

監事 真鍋俊幸 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方針に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況すべての重要な点において適正に示しているものと認めます。